

令和7年度決算特別委員会 質問通告

総務費

1 阿 部 浩 子

- 1 区民保養施設について
- 2 港区平和都市宣言40周年事業について
- 3 港区版ふるさと納税について
- 4 区民斎場の利用について
- 5 その他

2 根 本 ゆ う

- 1 町会・自治会団体活動費補助金の適正な執行について
 - (1) 令和7年度の実績確認における、領収書等の証拠書類の確認状況について
 - (2) 他の町会等補助金では領収書等を確認する一方、団体活動費補助金では原則確認していない理由について
 - (3) 領収書等による支出確認は、これまで課題として認識し検討するとの答弁だったが、その後の検討内容及び整理した課題について
 - (4) 領収書等による確認を通常の実績確認に位置づけ、令和9年度から制度を見直す考えについて
 - (5) その他
- 2 区民避難所の迅速な開設と建物の安全確認について
 - (1) 区民避難所の開設が判断されてから、避難者受入れまでの想定時間について
 - (2) 区民避難所となる建物について、現地へ派遣された区職員による確認及び専門職による安全確認の方法・内容について
 - (3) 地震観測装置等から得られる客観的・定量的な情報の避難所開設や建物の安全確認への活用に向けた、これまでの調査・検討状況及び具体的な導入の可能性について

(4) その他

3 マンション防災対策の推進について

(1) 令和7年度のマンション防災マニュアル作成支援及び訓練実施を通じて得られた成果と課題について

(2) マンション防災マニュアル作成の過程を生かした、マンションの防災力向上について

(3) マンション防災マニュアル作成支援及びエレベーター閉じ込め対応訓練の今後の普及・展開について

(4) その他

4 その他

3 福島宏子

1 ジェンダー平等の観点から女性用トイレを増やすことについて

ア 新築や大規模改修を待たずとも、できる限り早く着手し実現すること。

イ その他

2 災害に備え簡易折り畳みベッドを区内に備蓄することについて

ア 全ての避難所に必要なだけのベッドの備蓄を急ぐこと。

イ その他

3 「平和のつどい」を広め充実することについて

ア 被爆者（伝承者）の講話など取り組むこと。

イ 平和青年団の中高生たちにも平和の灯、被爆樹林を周知すること。

ウ その他

4 区役所改革説明会で出された意見を真摯に受け止め改善することについて

5 その他

4 森 けいじろう

- 1 区有施設全体における防災力の強化について
- 2 避難スペースの確保について
- 3 非常用電源について
- 4 トイレについて
- 5 キッチンについて
- 6 断水時の生活水の確保について
- 7 シャワーについて
- 8 ベッドとテントの備蓄について
- 9 提携自治体との連携について
- 10 その他

5 琴 尾 みさと

- 1 客引き防止対策について
繁華街における違法看板及び客引き対策と再発防止について
- 2 区役所におけるカスハラ防止対策について
A I カメラの効果と今後の取組について
- 3 その他

6 小 倉 りえこ

- 1 政党機関紙について
区が職員の解約希望を改めて確認し、一斉解約を申し入れる方向に
転換すべき。人事課が取りまとめを。
- 2 職権消除に伴う庁内情報連携について
18歳以上についても庁内で共有すべき情報や連携の基準を整理し
ておくべき。
- 3 補助金について
年齢、世帯構成、住宅形態、子どもの有無など、自分の属性や状況を
入力すると、利用できる可能性のある補助金、助成金、給付金制度を横

断的に検索できる仕組みの整備を。

4 みなと芸術センターを取り巻くガバナンスについて

- (1) 業務委託について
- (2) 減額による契約変更及び執行残の新規基金積立について
- (3) 積算の適正性について
- (4) 利益相反の考え方について
- (5) 現行組織の維持を前提とする所管課の管理について

5 その他

7 とよ島くにひろ

1 養子縁組や婚姻届の受理前の本人確認について

ア 港区では養子縁組や婚姻届を受理したという通知を送っても、受理した後では遅いのではないか。それが不正だった場合、その後、解消の手続が必要になり、それも時間がかかるので改善が必要。本人確認はする必要があると思うがいかがか。

イ その他

2 港区公報（通称おおやけほう）について

ア ある人物の住民票の写しと印鑑登録が過去に遡り無効になっており、なぜそうなっているのか、経緯はいかがか。

イ 二重国籍を自ら告知しないことは違法なのか。

ウ 二重国籍になっていないかの確認はどのようにしているか。

エ 港区公報が電子化していない理由はいかがか。

オ 港区公報と、広報みなとについて、保存期間や掲載期間はいかがか。またその期間にした理由とは。

カ その他

3 みなと防災用品カタログについて

ア このカタログの中で全体の何割が中国製か。日本製をもっと増やす努力は可能か。

イ その他

4 その他

8 白 石 さと美

1 防災について

- (1) 携帯トイレについて
- (2) 防災用品カタログについて

2 その他

9 新 藤 加 菜

1 守秘義務の徹底について

- (1) 行政が保有する個人情報と委託事業者における守秘義務の徹底について

2 子どもの認知について

- (1) 港区内の認知の件数について
- (2) 認知届の様式公開について
- (3) 形式的胎児認知による国籍取得の課題について

3 港区の全国連携について

- (1) 既存の連携都市との実態把握及び整理について
- (2) 新規連携希望自治体受入れの仕組みづくりについて
- (3) 札の辻スクエア3階で実施されている物産販売について

4 外部人材の管理職登用について

- (1) 選考過程と決定権者について
- (2) 管理職としての適格性について
- (3) 過去の政治的活動・発言について

5 新年あいさつ交歓会への大使館関係者等への招待について

- (1) 当該事業について

6 その他

10 三 田 あきら

- 1 防災協議会へのさらなる支援について
- 2 災害時協力協定について
- 3 大雨に伴う避難所開設時における区内在住職員の役割について
- 4 避難所における炊き出し用食材の確保について
- 5 MINATO×アート事業について
- 6 マイナンバーカードセンターについて
- 7 その他

11 さいき 陽 平

- 1 スタートアップの公共調達推進について

国は、4号随契の活用などにより、スタートアップの技術・サービスの公共調達拡大を進めている。区においても、実証実験にとどまらず、効果が認められた技術やサービスを実際の調達や継続的な活用につなげるため、事業所管課、産業振興部門、契約部門が連携し、公平性・透明性や費用対効果を確保しながら、4号随契等を積極的に活用してスタートアップからの公共調達を推進すべきと考えるが、区の見解を伺う。

- 2 学校に配置する支援人材の安定確保と、派遣事業者の選定・契約方法について

ア スペシャルニーズアシスタントとネイティブティーチャー派遣事業で、事業者の選定方法や継続受託の取扱いが異なる理由を伺う。また、支援員の定着状況や人材確保の課題、事業者変更に伴う労働条件への影響や学校側の負担を、区がどのように把握しているか伺う。

イ その上で、支援の継続性と人材の安定確保を図るため、スペシャルニーズアシスタントについても、専門性、研修、人材定着、欠員対応、労働条件への配慮等を評価するプロポーザル方式や、履行評価を前提とした一定期間の継続受託、長期継続契約等を検討す

るとともに、事業者変更時の継続就業や引継ぎへの配慮を仕様書等に反映するなど、次回の事業者選定に向けて選定・契約方法を見直すべきと考えるが、区の見解を伺う。

3 区が保有する調査データの公開と、研究への活用について

ア 令和7年度に区が実施した主なアンケート調査等について、実施件数及び決算額、得られたデータの保存状況、庁内での再分析や外部研究者による活用実績を伺う。

イ また、区が保有する既存の調査データについて、個人情報保護等に十分配慮した上で、調査項目や実施年度、研究利用の可否等を庁内横断で整理・一覧化し、研究者が利用を相談できる仕組みを整備するとともに、少子化対策など政策上重要な分野から大学・研究者と連携した再分析を試行し、施策改善に活用すべきと考えるが、区の見解を伺う。

4 少子化対策のEBPMの推進について

少子化に関する調査結果を分かりやすく公表するとともに、希望する子どもの数や希望の実現を妨げる要因などの指標を継続的に把握・更新し、庁内横断で施策の検証・改善に活用できるダッシュボードの整備を、将来的な23区比較も視野に検討すべきと考えるが、区の見解を伺う。

5 子育て情報の一元化について

港区では子育て支援が充実する一方、国・東京都・区の制度が重なり、対象年齢や利用条件、申請方法等も異なることから、利用者が自分の家庭で活用できる支援を把握しにくい状況がある。

そこで、各部署が持つ子育て支援情報を利用者目線で整理し、子どもの年齢や家庭状況、困り事等に応じて、利用可能な制度、申請期限、申請方法、申請先等を国・東京都・区横断で一元的に確認できる仕組みを整備すべきと考える。既存のウェブサイト等の活用や庁内の情報連携・調整も含め、区の見解を伺う。

6 政策につなげる広聴について

区では、みなトクP A Yを活用したアンケートなど、区民の声を施策の検討に生かす取組を進めている。一方、自ら意見を寄せる方だけでなく、若者や忙しく回答機会を持ちにくい方など、これまで行政に届きにくかった声を把握することも重要である。

そこで、みなトクP A Yを活用したアンケート等の取組の進捗を伺うとともに、集まった意見の属性や不足している声も分析しながら、多様な区民の声を政策改善につなげ、その結果や対応できない場合の理由を区民に分かりやすく還元する広聴を、今後どのように進めていくのか伺う。

7 港区イノベーションラボについて

子どもや若者が地域課題を考え、政策を提案する港区イノベーションラボは、区政参加を身近にするとともに、行政や地域に新たな視点をもたらす重要な取組である。

そこで、これまでの取組を踏まえ、大学生等を含めた参加機会の拡大を図るとともに、提案の検討・実現状況を参加者にフィードバックし、修了者が次の参加者の支援や地域での活動・発信に関わるなど、修了後も継続して区や地域に関われる仕組みを整えることについて、区の見解を伺う。

8 東京湾大華火祭の企業協賛の拡大と区の財政負担及び区民の経済負担の軽減について

ア 東京湾大華火祭について、港区の企業集積を生かし、ドローンによる企業ロゴの演出や冠協賛、動画配信と連動した広告など、企業にとって協賛効果の高いメニューを充実させることで、新たな協賛企業の開拓と協賛収入の拡大を図るべきと考える。追加経費も含めた収支を検証し、公費負担の軽減につなげるため、中央区及び実行委員会と連携して具体的な目標を設定して取り組むことについて、区の見解を伺う。

イ あわせて、チケット申込み・発券に伴う手数料について、区民に負担を求めない区民優先枠や、より負担の少ない申込み・発券方

法を研究し、区民負担の軽減と運営経費の抑制を両立できる仕組みを検討すべきと考えるが、区の見解を伺う。

9 その他

12 池 田 たけし

1 災害での想定について

(1) 感震ブレーカーについて

(2) その他

2 区職員の転職と復職の支援について

3 その他

13 榎 本 茂

1 防災カタログについて

防災カタログ用品は汎用品で占められていて、マンションが大半を占める港区の特性に合わせたものとは言い難いものがある。

区の事業者に防災用品を提案させ、コンテスト形式で区民が選ぶものとしてはいかがか。

2 水辺フェスタについて

今回、麻布など他地区から選手が参加し、大興奮されていた。

今後、支所の壁を越えて実行委員会を構成し、区民の誰もが参加できるようにしてはいかがか。

3 その他

14 やなざわ 亜紀

1 芝御成門タワー分庁舎、賃料も契約期間も黒塗りの契約書と説明責任について

2 ハラスメントについて

3 港区独自の所得制限の設定について

4 その他

15 石 渡 ゆきこ

- 1 区民協働スペースの管理運営について
- 2 災害ケースマネジメント実践に向けた取組について
- 3 ラストワンマイル問題の解消について
- 4 罹災証明について
- 5 区職員の永年勤続について時代に即した拡充をすることについて
- 6 町会運営について
- 7 その他

16 野 本 たつや

- 1 町会・自治会の情報発信と地域活動への参加促進について
 - (1) 町会・自治会の活動情報の発信の課題について
 - (2) 地域のイベント情報を見つけやすくする仕組みについて
 - (3) 地域活動への参加と担い手づくりについて
- 2 その他

17 鈴 木 たかや

- 1 分庁舎賃借について
 - (1) 分庁舎賃借に係る補正予算額と執行額の乖離について
 - (2) その他
- 2 文書管理について
 - (1) 区の文書管理のルールの在り方について
 - (2) その他
- 3 その他

18 榎 本 あゆみ

- 1 期日前投票所の拡充について
- 2 共通投票所のオンライン化について

3 その他

19 なかね 大

- 1 行政職員の防災力向上について
 - ア 現在、どのような研修や訓練が実施されているか。
 - イ 防災リーダーとなる職員の育成に取り組むべき。
 - ウ 災害対策士を活用した防災リーダー育成の仕組み構築を。
- 2 その他

20 ゆうき くみこ

- 1 東麻布二丁目複合施設整備について
- 2 多様な主体との連携による国際力の強化について
- 3 誰もが文化芸術を鑑賞・参加・想像できる機会の充実について
- 4 その他

21 なかまえ 由紀

- 1 指定管理者制度について
- 2 港区見舞金制度について
- 3 転入者の非課税情報の把握について
- 4 各種給付事業の対象者の住民票基準日の明記について
- 5 古川の水位情報が流れる防災ラジオの配付について
- 6 デジタルサイネージ推進事業について
- 7 新年あいさつ交歓会について
- 8 区民保養施設について
- 9 公の職に従事する者の規範意識、個人情報保護意識について
- 10 その他

22 丸山 たかのり

- 1 災害ボランティア受援計画について

- 2 高齢者の特殊詐欺対策としてのデジポリス利用の推進について
- 3 その他

23 池 田 こうじ

- 1 巨額の税金を伴う分庁舎賃貸借契約と契約情報の非開示について
- 2 六本木の安全・安心な環境づくりの取組について
- 3 区民の幸せの定義について
- 4 その他

24 清 原 和 幸

- 1 政策形成について
- 2 防災対策について
- 3 幼児期からの学びについて
- 4 その他

25 うかい 雅 彦

- 1 賃貸借契約における公正なルールの早期策定について
- 2 行政の中立性・公平性・公正性について
- 3 みなトクP A Yの活用について
- 4 ペット避難について
- 5 指定管理者制度について
- 6 監査委員について
- 7 女性管理職50%の実現について
- 8 その他